

## SBIグループのCSR活動

### CSRへの取り組み

企業は社会の一構成要素であり、社会があって初めて事業を営むことができます。したがって、企業は社会の維持発展のために貢献していかなければ、ゴーイングコンサーン(永続企業)として存在していくことはできません。だからこそSBIグループは、「企業の社会性」を強く認識し、「強くて尊敬される企業」として、CSR(企業の社会的責任)活動に積極的に取り組んでいます。

### SBI子ども希望財団を通じて活動を強化

SBIグループは、直接的な社会貢献として、利益の中から適切な範囲内で児童福祉施設等への支援を行うことを基本的な考えとしています。2005年10月に厚生労働省の認可を受けて設立した「財団法人 SBI子ども希望財団」を中核として、児童福祉問題に積極的に取り組むなど、直接的な社会貢献活動を強化しています。

#### ■ 具体的な取り組み

##### 1. 施設への寄附

被虐待児童入所施設的环境向上・改善のために、2009年3月期は34の施設に対し44百万円の寄附を実施しました。

寄附実績	寄附金額(百万円)	施設数
2009年3月期	44	34
2008年3月期	216	137
2007年3月期	259	174
2006年3月期	155	105
2005年3月期	167	173

※ 2005年3月期はSBIグループとして、2006年3月期以降は財団としての活動。

##### 2. 職員研修

全国を東日本と西日本に分け、児童養護施設に勤務するケアワーカー各50名を選抜し、虐待を受けた子どもへ治療的養育に必要な知識及び技術の習得を目指したオン・ザ・ジョブ・トレーニングを提供しています。2009年3月期は東日本地区2回、西日本地区4回、合計6回の研修を実施しました。

##### 3. 自立支援

施設退所後の児童の自立に向けた支援活動として、7施設4団体への支援など28百万円の寄附を実施しました。

##### 4. 虐待防止啓発活動

2005年3月期より、児童虐待防止全国ネットワークが実施する「オレンジリボン・キャンペーン」(児童虐待防止の社会的啓発運動)を後援し、毎年11月の虐待防止強化月間には、北尾CEOをは

じめとするSBIグループ役職員一同によるオレンジリボンの着用、社内外への普及・啓発活動に取り組んでいます。その結果、2009年3月期はオレンジリボン2,064個、オレンジリボンバッジ715個、名刺シール621個、マグネット86個、寄附総額は70万円となりました。



### 事業を通じたSBIグループの社会貢献への取り組みについて

#### ■ 環境・エネルギーファンドの運営

2007年9月、出資約束金額75億円規模の環境エネルギーファンドを設立し、国内外の環境・エネルギー関連分野の事業者を投資対象として、ファンドの組成・運営を行っています。

SBIグループは、日本最大級のベンチャーキャピタルとして、「IT」「バイオ」を重点分野とするベンチャー企業の投資・育成に豊富な実績を有していますが、次なる成長産業として「環境・エネルギー」を第三の重点投資分野と位置付け、投資を通じて産業育成と投資先企業価値の向上に貢献していきます。

#### ■ モーニングスターによる「SRIインデックス(社会的責任投資株価指数)」の算出・公表

モーニングスターのデータを使ったSRIファンドの純資産残高(公募投信)は、5ファンド合計で現在約53億円(2009年6月末現在)となっています。SRIインデックスの算出・公表を通じて、企業のCSR活動を促進すると同時に、ファンド組成や投資家への情報提供などSRIという資金循環へも貢献していきます。

#### ■ SBI証券の取り組み

SBI証券の提供するポイントプログラムは、振り替えたポイントを、児童福祉の充実及び向上を目的とする「財団法人SBI子ども希望財団」及び、国土緑化運動を推進する「社団法人国土緑化推進機構」が実施する「緑の募金」へ、寄附金として送金することが可能となっています。これら寄附金を通じて、より多くの人々が児童福祉や環境問題といった社会問題に対する関心を高めることに寄与していきます。

2008年7月に「排出権先物価格連動債券(愛称:エコリンク債)」の販売を実施しました。これにより、排出権取引に直接参加することのできない個人投資家向けに間接的に投資機会を提供し、環境保全への取り組み促進を企図しました。

また、2009年6月には開発途上国の子どもの命を救うことを目指した「ワクチン債」の販売を実施しました。ワクチン債によって調達された資金は、世界の70以上の開発途上国における医療及び予防接種サービスのために活用されます。

## 人材育成への取り組み

### SBIグループが考える「有為な人材」

私たちが育成を目指す「有為な人材」とは、一部門・一企業の利益に貢献するだけでなく、広く経済・社会に貢献しようとする高い志を有し、ビジネスにおける高い専門性を備え、国際的視野を持ち、確たる倫理的価値観と実行力を伴う胆識を備えた人物のことをいいます。私たちは、日本の未来を担う「有為な人材」を一人でも多く輩出していきたいと考えています。

採用について、SBIグループではこれまで社会人経験のある転職者が中心でしたが、2005年度より初の新卒採用を開始し、2006年度より4年間で合計196名の新卒者が入社しました。これは、急速に業容が拡大するSBIグループの未来を担う優秀な幹部候補の確保と、独自の企業文化を育み継承する人的資源の育成を目的としたものです。

### SBI大学院大学の開設

SBI大学院大学はSBIグループが全面支援をして、人材育成にも本格的に取り組むことを目指して設立いたしました。

SBI大学院大学では、学長兼理事長となる北尾CEOの社会貢献に対する考え方から、確たる倫理的価値観と科学的経営理論とを具備した「人物」の育成を重要な教育方針として、「徳育」と「実学」に重点をおいた教育を実践しています。このような素養を備えた経営者の育成によって、日本経済の健全な発展のみならず、国際的な場においてもリーダーシップを発揮することができるプロフェッショナルの創出に貢献できると考えています。

また、SBI大学院大学では日本の将来を担うリーダーの早期育成という観点から、社会人経験者を対象として幅広い層からの入学志願者を募集しています。このような方々が働きながら受講できるよう、授業はインターネットを利用したe-ラーニングで提供しており、時間と場所の制約を受けることなく受講することが可能になっています。

### 学校法人 SBI大学院大学の軌跡

- 2006年5月 **人材育成を担うSBIユニバーシティ(株)を設立**
  - ・「人物をつくる」ため、講師を招いた公開講義の開催  
例)孔建、Steve Chang (Trend Micro創業者)、安岡 正泰
  - ・大学院大学設立準備
- 2007年4月 文部科学省に大学院大学設置を申請
- 2007年12月 文部科学省よりSBI大学院大学設立の認可取得
- 2008年4月 **SBI大学院大学が開校**
  - ・起業家育成のためのプロフェッショナル教育機関
  - ・最新の技術を利用したe-ラーニングによる教育体制

～今後～

#### アジアのハブとして活動

- ・インターネット技術・ベンチャービジネス研究の情報交流拠点
- ・アジア各国との共同研究を推進

#### 中国・インド等のビジネススクール(B-Schools)との提携模索

